

— みんなの力でおいしいマグロをいつまでも —

発行・一般社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

目次

1・2面…巻頭インタビュー
 3面…太平洋クロマグロ、背中合わせの規制と資源推定(後編)
 4面…OPRTセミナー、地域漁業機関の年次会合日程

YouTube で若手船員募集

日本かつお・まぐろ漁業協同(株)総務企画部 佐藤康彦部長代理

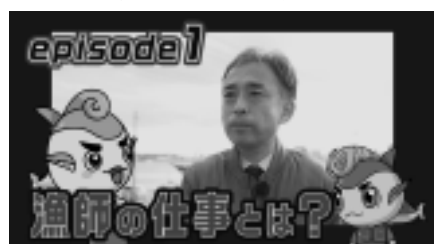
遠洋マグロはえ縄漁業界でも、船員不足という大きな課題を抱えています。こうした状況に一石を投じる船員募集PR動画「遠洋漁師になるって夢を叶える動画っ！」の公開が、動画投稿サイトYouTube上で3月31日から始まりました。労働環境や給与などの関心事を、テンポよく紹介し、若い人たちに船の生活や仕事に興味を持ってもらえるような仕掛けをちりばめるよう工夫したとのこと。制作総指揮を務めた日本かつお・まぐろ漁業協同(株)の佐藤康彦部長代理に、動画の内容や制作背景などを伺いました。(インタビュー・黒岩裕樹)



—動画の内容を教えてください。

佐藤 オリジナルのアニメキャラクターを起用し、遠洋漁業に興味があっても、飛び込むきっかけを掴めない「まぐ蔵」が、船員としてのキャリアを積む「めばっち」と出会い、宮城県北部船主協会の吉田鶴男事務局長(ニュースレター78号の巻頭インタビューに登場)をはじめ関係者に仕事の内容や、遠洋マグロ漁船の構造、給与・資格などを質問していく、掛け合い形式で進行しています。

若い人に「遠洋マグロはえ縄漁船に乗ってみたい」と好奇心を掻き立てるには、どのような動画にすれば



吉田事務局長とオリジナルキャラクター: まぐ蔵(左)、めばっち(右)

よいか、この点に腐心しました。

—なぜYouTubeで就業者募集をしようと思ったのですか。

佐藤 吉田事務局長の「遠洋マグロ漁船に対するインターネット上の情報は誤解と偏見が多いので、正確な情報と魅力を発信したい」という強い思いがきっかけになりました。その上、われわれ関係者には、「若い乗組員を増やしたい」という切なる願いがあります。

その中で、将来の職業候補として遠洋マグロ漁業を選択してくれる若い人を増やすには、まずこの漁業に興味を持ってもらう必要があります。

ある調査結果から、毎日YouTube動画を視聴していると回答した人が、10歳代で7割を占めたことを知りました。利用頻度は女性よりも男性の方が高いという結果も出ています。そこで、YouTubeを使って、船員を募集することを考えました。

そのため、視聴者の対象は、中高生から20歳代前後に絞っています。

—制作時に意識した点は。

佐藤 とにかく退屈と感じないようにすることです。若い人は興味が続かなければ、すぐに次の動画に移ろうとする傾向にあります。おじさんの長い説明動画だけでは途中で離脱され、最後まで見てもらえません。Episode0から始まり、本編全12話で完結します。1話の時間は4分から、最長でも9分に収めました。

インタビューは要点だけを切り取り、「まぐ蔵」たちが合いの手を入れる。緩急をつけたテンポの良い進行を心掛けました。プロの声優さんの個性的な声により、キャラクターに命が吹き込まれたと感じます。スマートフォンでも内容を理解しやすいよう、テロップを組み込みました。

オープニングとエンディングに(2面につづく)

(1面からつづく)

は、打首獄門同好会というロックバンドの代表曲「島国DNA」を使わせて貰えることになりました。若い人たちに人気のバンドです。国産農林水産物の消費拡大に繋がる活動を行った著名人として、2019年に農林水産大臣から「FANバサダーロック」という特別職にも任命されています。

——動画の中で使われる情報が、正確かつ丁寧な印象を受けました。

佐藤 テレビのお笑い番組やドラマでは、「借金を返すため、マグロ船に乗って稼いで来い」というセリフが、未だに飛び交っています。こうした状況は若者の遠洋マグロ漁業に対する就業意欲を削ぐだけでなく、家族からの賛意を得にくくする要因にもなりかねません。間違った情報を打ち消し、正しい内容を発信することに努めました。

新型コロナウイルス感染症の拡大で、高校生や大学生の新卒者採用が厳しいと聞きます。不謹慎な言い方もかもしれませんが、船員を募集するには最大のチャンスとも捉えられます。そのためにも正しい情報で、漁業の魅力を伝える必要がありました。

——遠洋マグロはえ縄漁業のすばらしさと魅力とは。

佐藤 資源を獲り尽くすことがない漁法という点です。資源的にダメージの少ない成魚を狙うことで、持続可能な漁業を実現しています。そのため、将来に職を失うことがないといっても過言ではないでしょう。

船内は日常の生活と職場が一体化しており、20人以上もの人たちと長期間の航海をします。そこで働く方々は、心の温かい人が多いです。そうでなければ長い航海でチームワークを発揮した作業ができないのかもしれませんが。彼らを束ねる漁労長は総じて博学であり、話をしていて楽しい方ばかりです。

——動画では給与や資格の話にも時間を割いています。

佐藤 年間の給与は税引き前で、新人1年目でも、漁獲高にもよりますが、360～450万円、船長クラスならば700～900万円、船内の総指揮をとる漁労長は1000万円を超えます。あくまで平均的な金額であり、もっ

と稼いでいる人もいます。食事は提供され、家賃もいらないので、高卒者の場合、平均的な年収と比較すれば、約2倍も得ている方もいます。

改めて強調したいことは、日本人で新たに船に乗る人は、全員に幹部候補になるチャンスがあり、やる気があれば、資格を取る優遇制度もあり、機関長、船長、漁労長にもなれるということです。

——それでも若い人が少ないのはなぜですか。

佐藤 仕事は確かに厳しいです。私も過去に研修のため、遠洋マグロはえ縄調査船・開発丸に乗った経験があります。仕掛けを流し、釣り上げる間は、睡眠時間も削られ、過酷な環境だと思いました。

ただし、現在は、新たな漁労機器の開発や作業環境の見直しで作業の軽減化が進められています。また、海外の基地への入港回数を増やすほか、航海日数自体を減らして日本での滞在期間を長くするなど、各社が航海計画に工夫を凝らしています。

船内にWi-Fiを整備する船も増えています。家族や友人と連絡がとりやすくなり、休憩時間や休日などにはネットを見るなどリラックスできる環境を確保しています。

それでも離職される方はいます。動画では、各社の取り組みとともに、「辞めたい」と漏らしながら20歳代で機関長に就いた船員のインタビューも盛り込みました。彼らの言葉から、「それでも乗り続けたい魅力がどこにあるか」の一端でも伝われば、制作者冥利に尽きます。

——公開頻度を教えてください。

佐藤 毎週水曜日に1動画ずつ公開します。計12本の本編とスピノフ3本で7月まで更新し続けます。文末のQRコードから入って視聴と、チャンネル登録をお願いします。

この動画撮影と並行して、遠洋マグロ漁船の船主や船員団体のメッセージ動画も撮影しました。漁業就業者確保育成センターのYouTubeチャンネルで公開しています。本編にも登場する第1昭福丸の漁労長と船長親子のメッセージ動画の再生回数は、1月26日の公開から4月13日現在



第1昭福丸のブリッジでのロケーション

で9,450回を超えました。

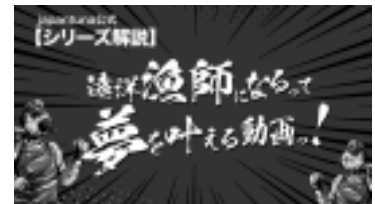
本編も1本あたりの再生回数を1万回と見込んでいます。12本で12万回再生され、閲覧延べ人数の1割の方(1万2,000人)の共感を得て、さらにその1%(120人)の方に「漁師になりたい」と思ってもらえれば幸いです。

1人でも多くの方に対して遠洋マグロ漁船に乗るきっかけとなれば、動画を作成した甲斐があります。

——これからの予定は。

佐藤 今回の動画は全国漁業就業者確保育成センターが実施主体となり、宮城県北部船主協会と宮城県北部鰹鮪漁業組合の協力を得て、日本かつお・まぐろ漁業協同組合と日本かつお・まぐろ漁業協同(株)が制作しました。チームで知恵を絞った作品になっています。

ただ、本編では実際に漁を行っている映像が撮影できていません。難しいことですがカメラマンと一緒に乗船して、若い乗組員の頑張っている姿を撮影したい。その上で、続編となる新たな動画を作ることが現在の目標です。



japantuna 公式 YouTube チャンネルで動画を公開しています



太平洋クロマグロ 背中合わせの規制と資源推定(後編)

鈴木 治 郎 (元遠洋水産研究所浮魚資源部長)

【規制後の資源推定】

現場感覚でギャップを是正

【前編のあらまし】太平洋クロマグロ資源を巡っては、多様な沿岸・沖合漁業が関係することからも、的確な保存管理措置が強く望まれる。

そのためには、特に、0歳魚の加入状況の迅速な把握が重要であるが、漁獲枠の縮小等により操業パターンが変化し、データの連続性が損なわれ、資源量推定にバイアスが生じ得るという大きな問題が存在する。

そのため、研究者や水産庁は、漁業の変化が資源量推定に及ぼすバイアスをどのように取り除くかに苦心しているが、対応に当たって次の3点が必要であると思われる。

①研究者は、資源量変動の把握にどのような問題があるのかを広く関係者に周知し、問題点を共有するとともに、漁業現場を調査し、漁業者からどのような漁業をめぐる質的・量的変化が生じているかを聞き取り、それを確実に把握する。その際に資源に対する漁業現場の感覚と研究者が推定した資源状態との間にギャップがないかを常にチェックする。

②これに基づき、研究者は、漁業規制でもたらされたバイアスの軽減を図るため、手持ちの資料の分析方法をさらに工夫するとともに、それまで「科学調査枠」を使った試験漁獲から得られた情報の評価を行ったうえで、必要に応じて試験漁獲の計画を見直し、その内容を遅滞なく水産庁と調整し、漁業関係者に提案する。

③水産庁は、漁業関係者に「科学調査枠」がひき縄やはえ縄などの特定の漁業種に割り当てられることに不公平であるとの批判がなされるとしても、このことは、資源管理・資源回復を、より確実に成功させるために必要なものであり、将来の漁獲割当量の増加を通じて、関連漁業全体の利益につながることを理解してもらうよう努力を払う。

①に関して、大事なのは現場の感覚と研究者の分析結果の間にギャップがある場合である。例えば、漁業者としては、ヨコワは以前と変わらずにたくさんいるというのに、分析結果ではかなり減少しているとか、逆に、漁業者が「ヨコワが減ってきた」とするのにも、分析の結果では減

少していないなどである。

どちらが正しいのかを徹底的に突き詰めることが重要である。そのためには、コロナ禍にあっても、必要な対策をとったうえで、漁業者との緊密な情報交換を行うことが不可欠である。漁業者からの情報を軽視することは研究者にとって危険であることは論を待たない。このことは大西洋クロマグロの資源評価に関わった私が、当時研究をリードしていた米国の研究者に感じたことであり、もう少し詳しく説明したい。

彼らは、ほぼすべての漁業資料を駆使して精力的に取り組んでおり、それに基づく自分たちのモデルや手法が精緻で正しいという思いこみが強すぎるきらいがあった。そのため、特定の漁業情報の背景分析まで迫ることにはあまり興味を示さなかった。

当時の日本側の研究は、現在とは違い、モデルや数理解析ではとても米国にかなわないレベルであったので、日本のはえ縄の漁業情報の分析が主であった。西大西洋資源は即時に漁獲禁止にしないと枯渇しようとしているとする米国と、日本のはえ縄漁業者から直接得られた情報ではそうではないとする日本との対立が続いて、科学委員会の議論は大きく揺れた。

その後40年近く西大西洋資源は2000~3000トンの実質的な漁獲を持続したので、日本側の見解の方が正しかったことになる(鈴木治郎、09年、マグロ資源評価をめぐる科学論争、第11回「マグロあれこれ 科学者の目」、OPRT)。しかしその後、今度は東大西洋資源でまき網の漁獲が急増し、資源状態が悪化したため、資源管理が強化され、割当漁獲量が急激に減少した。

そのため、大西洋クロマグロでも太平洋クロマグロの場合と同じく、規制の影響で日本のはえ縄漁業やそのほかの重要な資源量指数の信頼性が低下し、資源評価上、大きな問題に直面している。

②については、何としてもほぼリアルタイムでの情報を活用した加入量推定が中断する事態を避けることである。「科学調査枠」は、それを避けるためにある。漁業が変質した状

況に対して、これまで用いてきた指数に替えて別の新しい指数を採用するという従来のやり方では重要な指数の効力を大幅にそぐことになり、それを繰り返してはならない。

とはいえ、変質した資料に基づく資源量指数のもつバイアスを補正して正確な情報を把握することは大変困難であることも事実であり、研究者はやむなく従来からの指標の継続を諦めることを余儀なくされてきた。

要は、調査漁獲の修正によって資源量指数の連続性を保つことが可能ならちに対策を講じることである。そのために、適切なデータが得られるように不断の努力を行い、それを基に、その後の調査漁獲計画を練り上げることであろう。

③の特定の漁業(ひき縄漁業の加入量指数とはえ縄漁業の親魚資源量指数の2つが資源評価に資源量指数として使われている)に「科学調査枠」を与えることに関しては、現在の太平洋クロマグロの国際管理の場における漁獲枠増加をめぐる問題に頭に入れる必要がある。漁獲規制をめぐっては、親魚資源量が微増したとはいえ、まだ極めて低い水準にあることから、日本が主張する漁獲枠の増加には至っていない。

ただ、先にも述べたが、将来の親魚資源量を決めるのは加入量である。この命綱ともいえる貴重な指標は、正確であらねばならない。このような状況に呼応し、資源指標の割り出しにあたっての適切な対応が新たに求められる。漁業者は漁業の違いを超えて資源全体の将来のために科学調査の重要性を理解してほしい。

日本の太平洋クロマグロ漁業は雑多な零細漁業から機動力に富むまき網漁業まで多くの種類の漁業から成り立ち、20センチ~2メートルを超えるほぼすべての大きさの個体を漁獲している。したがって、どのように漁獲規制を行うかは、漁業間の漁獲調整など、複雑で大変な困難性を伴うのは事実であり、科学者としても理解している。

しかしながら、連綿として続いているクロマグロ漁業の存在は、このような多様な漁業をバランスのとれた形で持続することで保たれて来たと考えられる。「科学調査枠」を有効に使うって資源評価の精度を上げるには、漁業者の理解、行政の指導力および研究者の絶え間ない調査研究努力と発信力の有機的結合が必要である。

世界の対IUU関連規制

EU、米国の漁獲証明制度等解説 OPRTセミナー

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）は3月23～25日、2020年度第3回目のウェブセミナー（資料掲示方式）を開催した。違法・無報告・無規制（IUU）漁業対策の一環として、欧州連合（EU）及び米国がそれぞれ実施する関連制度を紹介し、日本が参照すべき点として、採捕時点から輸入国への搬入まで途切れなく追跡できる情報を求めること、適法性が確認できない水産物は処分して国際市場に戻さないこと、加工のための第三国経由の場合に当該第三国の確認も必要とすることなどを挙げた。

IUU漁業が水産資源の持続可能性に対する脅威とされる中、EUや米国は輸入する魚介類が適法な漁獲物であることを確保するため、捕獲段階から輸入のために持ち込まれる各段階で、途切れなく製品の整合性を示す情報や記録を要求している。

EUは漁獲証明制度を、米国は食用海産物輸入モニタリング・プログラム（SIMP）をそれぞれ実施している。

資料によれば、制度導入についてEUは、「輸入される漁獲産品がIUU漁業起源でないことを確保する特別な責任を有している」と規則前文に記し、米国の大統領府タスクフォースも「IUU漁業との戦いにおける世界の先導者としての立場を強調

する」との基本認識を示している。

EUの漁獲証明制度は2010年に発効。海面で漁船により捕獲された魚介類産品が対象で、EUへの輸入時には旗国により検証された漁獲証明の提出を義務づけ、第三国加工品の場合は、当該第三国の確認も必要となる。

輸入国当局が、適正と認められない場合は、輸入を拒否し、当該産品の処分が可能となっている。

米国のSIMPは、IUU漁業や不正表示等のリスクに晒されやすいカツオマグロ、メカジキ、サメ類、タラバガニなど13のグループを指定し、漁獲物のみならず養殖産品も対象とし、2018年に遵守開始となった。

これら13グループの魚介の輸入に当たって、輸入業者は予め許可を取得しておく必要があり、輸入申告の際に、採捕の適法性を示す記録を米国政府の電子式報告システムを通じて提出することが求められる。また、当該産品の引渡しの前又は後に、収穫から輸入のための米国への搬入までについて、米国海洋漁業局（NMFS）の検査官による個別検査の対象となることがあるので、輸入後2年間、関連情報・記録の保持が必要とされる。

個別検査の結果は資料提出後、原則30日以内に届けられ、必要に応じ改善点が示唆され、場合によっては、マグナソン・ステープルス法上の違反となり、内容に応じ処分される。

日本も昨年12月に違法な水産物の

流通を排除する水産流通適正化法が公布され、2年後に施行されることから、各制度の比較および下記のような日本が参照すべき点も整理した。

即ち、「第三国での加工を経る場合、加工前と後の数量などの整合性について第三国当局の確認を求めている」、「適法性が確認できない魚介類産品は、輸入を拒否し、没収などの処分を行って、国際流通に再度戻さないとしている」点などを強調した。

日本に輸入されるマグロは、日本から遠隔の海域で漁獲され、洋上転載や陸揚げ地での冷蔵倉庫での保管や第三国でのロインへの加工などを経た後、運搬船やコンテナで届くので、生産流通の全段階を示す証拠書類一式を求める必要があるとしたほか、適法性が確認できない産品を国際市場に戻すとフィルターの弱い他国による輸入が可能となる等を指摘した。

併せて、世界のはえ縄による漁獲物の7割が日本に供給されるメバチ（刺身用）についても言及。世界的な資源の悪化を背景に、日本への供給量も減少が著しい。資源回復には漁獲証明制度を含むIUU対策のみならず、「未成魚の捕獲制限の強化など根本的なアクションが必要」とし、最大受け入れ国である日本政府には、効果的な保存管理措置の設置・実施に「RFMO（地域漁業管理機関）での有効な対応が喫緊の課題である」とまとめた。

資料の構成・英語からの翻訳の責任は、OPRT長島専務理事にある。

各地域漁業管理機関での保存管理措置の更新予定一覧（令和3年4月06日現在）

委員会・海域	更新を要する主要保存管理措置	備考
IOTC (インド洋)	キハダ(「赤」)資源回復計画及びメバチ(「橙」)の保存管理措置、FAD規制措置	6/7-11(会合様式は4/30通知)
IATTC (東太平洋)	メバチ・キハダ・カツオ(熱帯カツオマグロ)の保存管理措置、特に、まき網のFAD等浮きもの操業回数の抑制	6/7-10ビデオ会合 8/23-27: 様式に言及なし
CCSBT (ミナミマグロ)	[2021-22年のTAC等は、昨年予定通り決定]	10/11-14 フィリーマントル・豪
ICCAT (大西洋)	大西洋クロマグロ(東資源・西資源)の保存管理措置(TAC及び国別配分) メバチ・キハダを含む熱帯カツオマグロ保存管理措置	11/15-22 [場所・様式等は追って決定]
WCPFC (中西部太平洋)	メバチ・キハダ・カツオ(熱帯カツオマグロ)の保存管理措置	時期・場所未定 (例年12月上旬)

編集後記

新しい年度に入りました。今年度もOPRTニュースレターをよろしくお願い致します。遠洋まぐろはえ縄漁業も、他の漁業種同様、どうしたら、新規に就労する方を少しでも多く確保できるかが大きな課題です。

世の中の変化に応じて、使用するメディアを工夫した取組が結実することが期待されます。

(長島)